トランプ流政策決定の危うさ

米トランプ政権の陣容が整ってきた。遅れていた閣僚の就任もティラーソン国務長官らがようやく議会の承認を得た。とはいえ、どういう過程を経て施策を決めていくのかは相変わらず不透明だ。側近主導の思いつき政策は大きな危機を招きかねない。政権内の動向によく目を凝らす必要がある。

「米国は条約に従う。これまでも日本防衛を確約してきた」。新国務長官は就任に先立つ議会公聴会で、日本の尖閣諸島は日米安保条約の適用対象だと明言した。きょう来日するマティス国防長官もそう表明する見込みだ。これをもって日本政府は「日米同盟に揺るぎはない」と受け止めている。

問題は、同盟国重視の姿勢が政権全体で共有されているかどうかだ。トランプ大統領は通商などの面で、日本やメキシコに厳しい姿勢を見せている。オーストラリア首相との電話協議を途中でいきなり打ち切ったとの報道もある。

そもそも親露反中とされる基本的な方向性ですら政権内の温度差は小さくない。歴代の米大統領は毎朝、情報機関などからの報告をもとにして日々の動きを決めてきた。トランプ氏は官僚組織への不信感を露にし、定例報告は不要だとしている。

どうやって対処方針を決めるのか。国政の要である国家安全保障会議（NSC）はバノソ主席戦略官・上級顧問を軸に運営する方針だ。米軍トップの統合参謀本部議長や情報機関トップの国家情報長官は非常勤に格下げである。

過激な保守系ニュースサイトを運営してきたバソノ氏は外交・安保では素人だ。その人物が核のボタンを左右するポストに就くことに危惧を覚える。閣僚が出揃えば、さまざまな意見に耳を貸すようになるのかも定かではない。

安倍政権は昨年秋に来日したフリン国家安全保障担当大統領補佐官とのパイプの太さを強調する。ゼロよりはましだが、マティス氏とフリン氏の不協和音も取り沙汰される。より幅広い対話のルートがあった方が安心だ。